



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 フィールズ株式会社

コード番号 2767

URL <http://www.fields.biz/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 繁松 徹也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	42,626	△40.5	△7,394	—	△7,945	—	△9,072	—
28年3月期第3四半期	71,628	144.3	2,168	—	2,195	—	779	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △9,937百万円(—%) 28年3月期第3四半期 1,083百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△273.42	—
28年3月期第3四半期	23.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	81,076	46,449	56.3
28年3月期	92,478	58,291	62.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 45,655百万円 28年3月期 57,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	△22.7	△6,500	—	△7,500	—	△8,500	—	△256.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	34,700,000株	28年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,516,300株	28年3月期	1,516,200株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	33,183,724株	28年3月期3Q	33,183,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・機関投資家・アナリスト向けの説明会は当第3四半期では開催しませんが、通常説明会で配布する資料等については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間(4月-12月、以下「当第3四半期」)の概況]

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて、人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。

中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリーなどのIP(知的財産)をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロに至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当年度においては、IP価値向上と収益力向上を目指して、メジャー化及びシリーズ化が見込めるIP群に投資を集中させ、国内外のパートナーと協力し、国内のみならずグローバルでのIPの展開を加速させています。

なお、各分野における個別IPの取り組み等については、別紙「平成29年3月期 第3四半期決算短信 補足資料」をご覧ください。

当第3四半期の経営成績については、以下の通りです。

売上高は、前年同期比40.5%減となる42,626百万円となりました。

当社グループの主力であるパチンコ・パチスロ分野は、平成26年に実施されたパチスロ機の型式試験方法の変更に伴って発生した相次ぐ規制等により、遊技機販売市場の縮小傾向が続いております。

当第3四半期におきましては、パチンコでは、平成28年12月と定められた「検定と性能の異なる可能性のある遊技機」の撤去期限を受け、10月-12月期はパチンコ機の入替需要が活発化し、前年10月-12月期を上回る販売台数となりました。一方、パチスロでは、旧基準機がまだまだ多数設置されている状況です。こうした中、新基準機は、実績のあるシリーズ機に一定の需要があるものの、顧客ニーズに合致した遊技機の提供に至っていないと見られ、パチスロ市場全体の販売台数は引き続き減少傾向にあります。

このような環境下、当社グループでは、需要の集中が見込まれた年末年始商戦に向け、大型タイトルを含む複数の遊技機の販売を行いました。そのうち大型タイトル2機種については堅調な販売となりましたが、この売上計上の大半は第4四半期となります。

当年度に投入または投入中の遊技機につきましては、当社グループの強みであるマーケティング力等が功を奏し、1機種あたりの販売台数は、引き続き市場平均を上回り推移しています。

しかしながら、第3四半期以降に販売を予定していた遊技機のうち6機種については、商品力の強化、または販売時期の合意形成に至っていない等の理由により、来年度以降に販売を延期しました。

これらの結果、当第3四半期の遊技機販売は、パチンコ7.8万台(前年同期比4.8万台減)、パチスロ5.2万台(同4.0万台減)、計13.0万台(同8.9万台減)に留まり、前年同期に比べて売上高が減少しました。

営業損益は、7,394百万円の損失(前年同期は営業利益2,168百万円)となりました。

当第3四半期では、IPの育成、事業化に向けた取り組みが着実に進捗し、『ウルトラマンシリーズ』等のライセンス許諾によるロイヤリティ収入が前年同期を上回りました。また、事業の選択と集中並びに経営の効率化を推進したことにより、販売費及び一般管理費が減少しました。

しかしながら、パチンコ・パチスロ分野では、上述の通り遊技機販売台数の減少にともない、利益が大幅に減少しました。また、遊技機開発を行う子会社におきましても、開発ロイヤリティ及び受託案件等が減少しました。

ソーシャルゲーム分野におきましては、市場成長の鈍化や競争の激化が見られる中、スマートフォン端末等の高機能化によりゲームアプリにも高い技術力が求められ、開発コストが上昇傾向にあります。当社グループでは、収益性やゲーム性を改善したタイトルの積極的な広告展開等を実施しましたが、計画通りの成果が得られず、また、開発中の新規タイトルについても絞込みを行い、一部タイトルの開発中止等を決定しました。

映像分野におきましては、関連子会社で一部の大型プロジェクトの制作コストが増加し、収益が一時的に低下しました。

これらの要因により、上述の営業損失を計上する結果となりました。

経常損益は、7,945百万円の損失（同経常利益2,195百万円）となりました。

遊技機の開発・製造を行う持分法適用関連会社におきまして、市場縮小等による販売台数の減少並びに販売延期にともなう収益化の遅れ等の影響により、持分法投資損失等が発生しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は、9,072百万円の損失（同親会社株主に帰属する四半期純利益779百万円）となりました。

（注）本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

流動資産は、43,016百万円と前連結会計年度末比9,918百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、10,710百万円と前連結会計年度末比737百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物の減少及び土地の減少によるものです。

無形固定資産は、2,891百万円と前連結会計年度末比854百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、24,457百万円と前連結会計年度末比108百万円の増加となりました。

以上の結果、資産の部は81,076百万円と前連結会計年度末比11,402百万円の減少となりました。

（負債の部）

流動負債は、25,566百万円と前連結会計年度末比4,243百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、9,060百万円と前連結会計年度末比4,683百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は34,626百万円と前連結会計年度末比439百万円の増加となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、46,449百万円と前連結会計年度末比11,842百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13,480百万円減少し、18,720百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、13,046百万円（前年同期は8,896百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失8,360百万円、仕入債務の減少4,608百万円、減価償却費1,356百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,674百万円（前年同期は3,223百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出4,420百万円、貸付金の回収による収入2,024百万円、出資金の払込による支出864百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,228百万円（前年同期は2,691百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入5,500百万円、配当金の支払1,655百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

	平成29年3月期 見通し	平成28年3月期 実績	前年同期比
売上高	73,000百万円	94,476百万円	22.7%減
営業利益	△6,500百万円	1,411百万円	-
経常利益	△7,500百万円	1,380百万円	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△8,500百万円	118百万円	-

通期連結業績予想は、平成29年1月20日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、変更しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,200	18,820
受取手形及び売掛金	8,562	11,170
電子記録債権	1,142	166
商品及び製品	346	438
仕掛品	2,596	3,291
原材料及び貯蔵品	78	153
その他	8,027	9,026
貸倒引当金	△20	△50
流動資産合計	52,934	43,016
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,550	7,319
その他	3,897	3,390
有形固定資産合計	11,447	10,710
無形固定資産		
のれん	1,298	1,089
その他	2,448	1,802
無形固定資産合計	3,746	2,891
投資その他の資産		
投資有価証券	9,716	8,732
長期貸付金	9,729	10,263
その他	6,095	5,552
貸倒引当金	△1,193	△90
投資その他の資産合計	24,348	24,457
固定資産合計	39,543	38,059
資産合計	92,478	81,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,749	8,123
短期借入金	11,414	11,211
1年内返済予定の長期借入金	8	500
未払法人税等	690	15
賞与引当金	375	186
役員賞与引当金	214	201
返品調整引当金	22	22
受注損失引当金	77	247
その他	4,256	5,058
流動負債合計	29,809	25,566
固定負債		
長期借入金	—	4,857
退職給付に係る負債	643	645
その他	3,732	3,556
固定負債合計	4,376	9,060
負債合計	34,186	34,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,177	33,445
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,298	47,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△862	△1,766
為替換算調整勘定	△2	1
退職給付に係る調整累計額	△130	△146
その他の包括利益累計額合計	△994	△1,911
非支配株主持分	987	794
純資産合計	58,291	46,449
負債純資産合計	92,478	81,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	71,628	42,626
売上原価	51,369	32,588
売上総利益	20,258	10,038
販売費及び一般管理費	18,090	17,433
営業利益又は営業損失(△)	2,168	△7,394
営業外収益		
受取利息	44	64
受取配当金	178	173
仕入割引	426	110
その他	264	250
営業外収益合計	913	598
営業外費用		
支払利息	21	27
持分法による投資損失	676	883
出資金償却	123	74
資金調達費用	5	70
その他	58	93
営業外費用合計	885	1,149
経常利益又は経常損失(△)	2,195	△7,945
特別利益		
固定資産売却益	40	13
投資有価証券売却益	198	—
関係会社株式売却益	—	20
関係会社清算益	—	18
特別利益合計	238	52
特別損失		
固定資産除却損	48	51
減損損失	—	124
訴訟関連損失	62	239
その他	4	51
特別損失合計	115	467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,318	△8,360
法人税等	1,282	662
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,035	△9,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	50
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	779	△9,072

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,035	△9,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△902
為替換算調整勘定	△0	3
退職給付に係る調整額	22	△16
その他の包括利益合計	47	△914
四半期包括利益	1,083	△9,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	△9,989
非支配株主に係る四半期包括利益	256	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,318	△8,360
減価償却費	1,624	1,356
のれん償却額	245	240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△281	△188
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△122	42
受取利息及び受取配当金	△222	△237
持分法による投資損益(△は益)	676	883
支払利息	21	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△198	—
固定資産除却損	48	51
売上債権の増減額(△は増加)	35,093	△889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△661	△778
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	946	△517
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,296	△4,608
その他	△2,048	416
小計	12,064	△12,570
利息及び配当金の受取額	235	239
利息の支払額	△21	△27
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,382	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,896	△13,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△746	△279
有形固定資産の売却による収入	629	253
無形固定資産の取得による支出	△741	△298
投資有価証券の売却による収入	216	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	652	—
関係会社株式の取得による支出	△100	△7
貸付けによる支出	△4,473	△4,420
貸付金の回収による収入	1,594	2,024
その他	△254	△946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,223	△3,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,860	△203
長期借入れによる収入	—	5,500
長期借入金の返済による支出	△38	△150
配当金の支払額	△1,986	△1,655
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	—
その他	△118	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,691	3,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,364	△13,480
現金及び現金同等物の期首残高	15,823	32,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,188	18,720

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。